

森林認証が地域社会に与える影響

－南東スラウェシ州における FSC グループ認証の事例－

原田一宏（兵庫県立大）

はじめに

森林認証がインドネシアに導入されたきっかけは、政府による激化した違法伐採対策の失敗を、1990年代に欧州の環境 NGO が批判したことにはじまる。2000年代には、森林認証は、単に違法伐採を防ぐ手段としてのみではなく、地域社会が森林管理に参加する機会を提供するものとしてもみなされ始めた。本研究では、インドネシアの南東スラウェシ州・南コナウェイ県のチークの私有林を対象とした FSC のグループ認証の事例を取り上げ、このグループ認証が、既存の村落の森林管理や生業活動にどのように適用され、どのような影響を与えたのかを明らかにすることを目的とする。

調査方法

2006年9月11日から13日に予備調査を行った後、2008年7月14日から18日に再度調査対象地を訪れ、地域の活動に関わっている地元 NGO や村人に対してインフォーマルインタビューを実施するとともに、関連資料や統計を収集した。

結果と考察

調査対象地は、グループ認証が導入される以前は、村落周辺に広がるチークの国有林において違法伐採が深刻であった。2004年には、林業省、地元 NGO のネットワーク組織(JAUH)、熱帯林トラスト(TFT)の支援のもと、46村を対象に国有林地において社会林業プロジェクトが実施された。このときに結成された村落共同組合(KHJL)が、2005年4月、チーク林のグループ認証を取得した。2008年7月現在、KHJLに登録されている村落は、プロジェクトに参加した46村のうち25村である。これらの村の中から、KHJLが定めた一定の条件を満たした農民が、グループ認証の会員になる資格を得られる。現在、561人が会員に登録されている。KHJLは、今後とも、対象となる村落および会員数を増加させることによって、より多くの農民に利益を還元するとともに、自らの利益拡大をも目指している。

KHJLは木材伐採許容量(AAC)を毎年定め、25村の中から順次、その年の伐採対象となる村および、伐採対象林を選定する。KHJLは、すでに、10,598本、487m³の認証材を海外に販売した。このような過程を経て販売された認証材は、市場で通常の木材の2、3倍の値段で取引されるため、会員に対して通常よりも多くの収益をもたらした。また、すべての会員は、毎年の販売実績に応じて、KHJLからの配当金や苗の支給を受けられた。

このようなグループ認証は、1) 農民の違法伐採からチークの私有林育林への移行、2) 村人の森林管理に対する自信の確立、3) 会員以外の農民のチーク苗植栽に対する動機づけの強化など村人に対して良い影響をもたらした。

(連絡先：原田一宏 harada@shse.u-hyogo.ac.jp)